

岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金（第6期・第7期）交付要綱

令和7年1月14日制定
岡山県中小企業団体中央会

（総則）

第1条 岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金（第6期・第7期）（以下「支援金」という。）の執行については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱（令和5年11月29日府地創第327号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号。以下「規則」という。）、岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策事業補助金（第6期・第7期）交付要綱（令和6年12月20日制定）及び岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策補助金（第6期・第7期）実施要領（同日制定）によるほか、この要綱の定めるところによる。

（目的及び定義）

第2条 支援金の交付は、経済回復に向けたエネルギー需要の増加や急激な為替相場の変動、世界情勢の影響によってエネルギー価格の高騰が続いていることを鑑み、特別高圧電力を受電する県内中小企業等に対し、電気料金の負担軽減対策を講じることで、競争力強化及び県内産業の活力維持を図ることを目的とする。

2 この要綱において、「事務局」とは岡山県中小企業団体中央会を、「会長」とは岡山県中小企業団体中央会会長をいう。

3 支援金交付に係る事務は、事務局が行う。

（支援対象者及び支援対象経費）

第3条 支援金の対象となる事業（以下「支援対象事業」という。）及び支援対象事業の対象となる事業者（以下「支援事業者」という。）は、別表第一のとおりとする。

2 支援対象経費の区分、第6期及び第7期の支援対象期間、支援単価及び支援額は、別表第二のとおりとする。

（交付申請）

第4条 支援金の申請期間は、別表第二の支援対象期間ごとに、第6期を令和7年3月17日から令和7年5月30日まで、第7期を令和7年6月10日から令和7年7月31日までとする。

2 支援事業者が支援金の交付を受けようとするときは、交付申請書兼実績報告書（様式第1号）及び別途要領の別表で定める書類を、前項で規定する申請期間内に事務局に申請しなければならない。

（支援金の交付決定等）

第5条 支援金の実績報告については、規則第13条の規定にかかわらず、第4条の規定によるこの支援金の交付申請書の会長への提出により、当該実績報告があったものとみなす。

2 会長は、前条第2項の規定により交付申請書兼実績報告書の提出があったときは、その内容を審査の上、適当と認めるときは支援金の交付決定を行い、これにより当該支援金の額の確定を行ったものとみなし、支援金交付決定通知書兼支援金額の確定通知書（様式第3号）により支援事業者に通知するものとする。

3 支援事業者がこの支援金の交付を受けようとする場合における規則第16条第1項の

規定の適用については、同項中「知事」とあるのは「会長」、「第 14 条」とあるのは「第 5 条」とする。

(電子情報処理組織による申請等)

第 6 条 支援事業者は、第 4 条第 2 項の規定に基づく交付申請を行う場合は、原則、電子情報処理組織を使用する方法（適正化法第 26 条の 3 第 1 項の規定に基づき事務局が定めるものをいう。）により行わなければならない。

(電子情報処理組織による通知等)

第 7 条 事務局は、第 4 条第 2 項の規定により行われた交付申請に係る第 5 条第 2 項の規定に基づく交付決定及び額の確定の通知、第 10 条第 1 項の規定に基づく交付決定の取消し又は変更、同条第 2 項の規定に基づく補助金の返還命令、同条第 3 項の規定に基づく加算金の納付命令について、当該通知等を補助金申請システム又は電子メールにより行うことができる。

(支援金に係る経理等)

第 8 条 支援事業者は、支援金に係る経費について、帳簿及び全ての証拠書類を備え常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

2 支援事業者は、前項の帳簿及び全ての証拠書類を、当該支援金の交付を受けた年度の終了後 5 年間、岡山県又は事務局の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

(監督・報告の徴収等)

第 9 条 会長は、適正な執行を図るため必要があると認めたときは、支援事業者に対し必要な報告や関係書類の提出を求め、又は帳簿、書類その他施設等を検査することができる。

(交付決定の変更・取り下げ又は取り消し等)

第 10 条 会長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、第 5 条第 2 項の交付の決定の全部若しくは一部を変更・取り下げ又は取り消すことができる。

(一) 支援事業者が、第 1 条に掲げた法令、規則、要綱、要領、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく会長の処分若しくは指示に違反した場合

(二) 支援事業者が、支援事業に関して虚偽の記載その他不正の行為を行った場合

(三) 補助事業者が、次のいずれかに該当する場合

イ 役員等（支援事業者が個人である場合にはその者を、法人である場合には暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 9 条第 21 号ロに規定する役員という。以下この号において同じ。）が暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成 22 年岡山県条例第 57 号。以下「条例」という。）第 2 号第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であると認められる場合

ロ 役員等が暴力団（条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にあると認められる場合

ハ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合

ニ 暴力団員等、暴力団又は暴力団員等の統制下にある者並びに暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者が、経営に実質的に関与していると認められる場合

(四) 申請事業者より、申請内容に変更が生じ、様式第 4 号により変更申請があった場合

(五) 申請事業者より、申請の取り下げが様式第 5 号により申請があった場合

2 会長は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する支援

金が交付されているときは、期限を付して当該支援金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

- 3 会長は、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る支援金の受領の日から納付の日までの期限に応じて、年利 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第 2 項の支援金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。
- 5 会長は、前 2 項の場合において、やむを得ない事情があると認めたときは、加算金又は延滞金の全部一部を免除することができるものとする。

(間接補助額に達した場合)

第 11 条 各支援事業者からの交付申請額の合計が岡山県から交付決定された間接補助額に達した場合は、第 3 条第 2 項及び第 4 条第 1 項の規定に関わらず、別途要領で規定する方法により支援金を算定し、交付するものとする。

(その他必要となる事項)

第 12 条 その他支援金の交付に関して、この要綱に記載のない事項については、別に定める。

附 則

この交付要綱は、令和 7 年 1 月 14 日から施行する。